

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

大阪府 箕面市

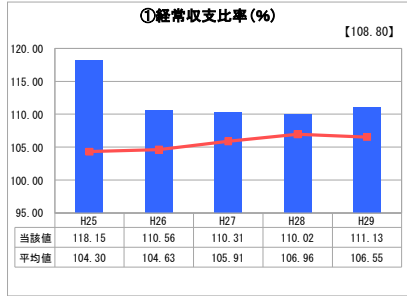
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	87.30	99.99	74.59	1,829

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
137,980	47.90	2,880.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
137,807	17.69	7,790.11

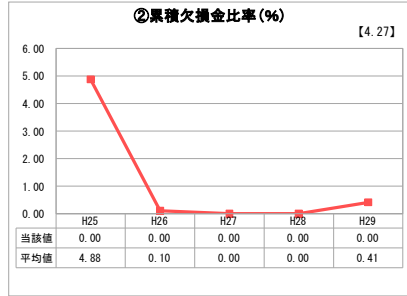
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

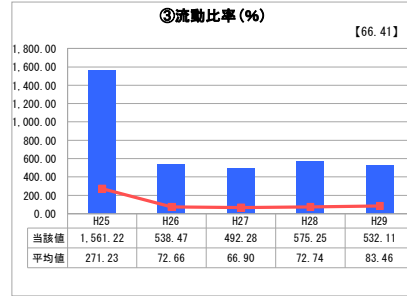
## 1. 経営の健全性・効率性



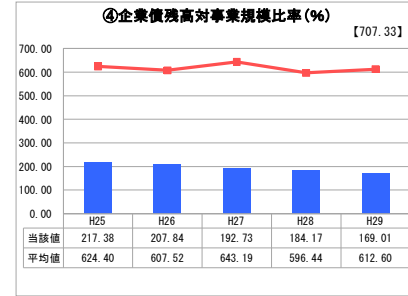
「経常損益」



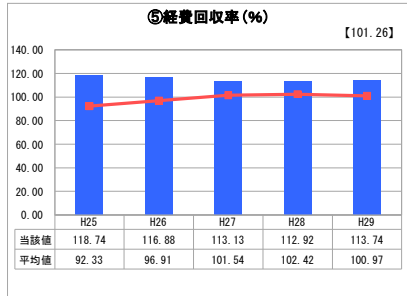
「累積欠損」



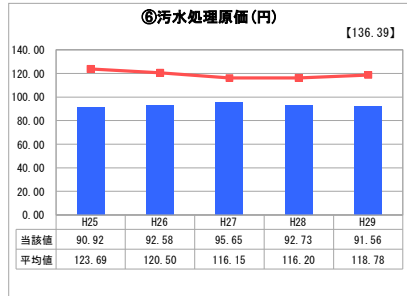
「支払能力」



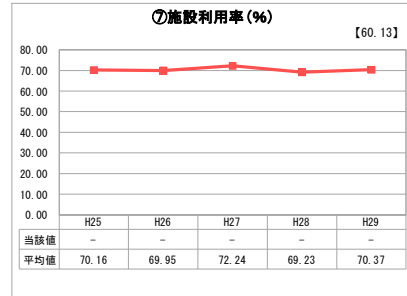
「債務残高」



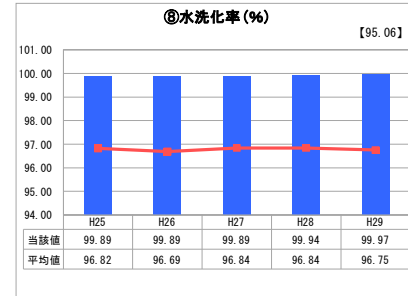
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

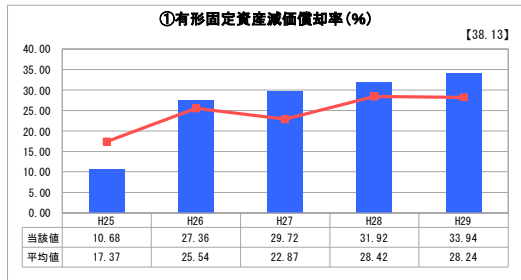


「施設の効率性」

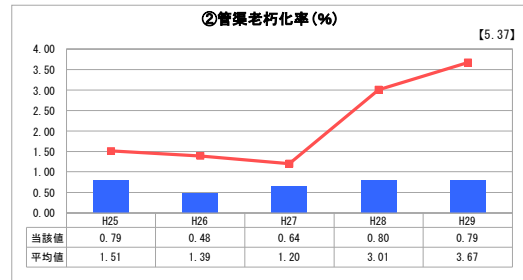


「使用料対象の捕捉」

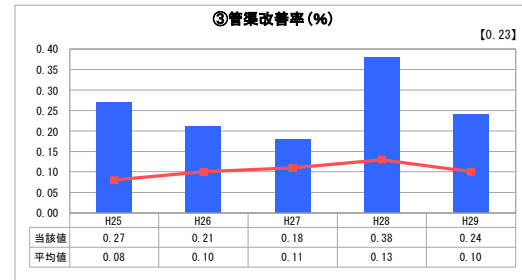
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①②④⑤⑥平成15年度の法適用時から下水道事業と下水道事業との組織統合を実施したことによる経費節減や、企業債の補償金免除繰上償還制度の活用等により、汚水処理原価を低く抑えることができています。

老朽管の大量更新に備え、資金残高を勘案しながら借入抑制を実施しているため、企業債残高は順調に減少しています。節水意識の浸透により、1人あたり処理汚水量は減少傾向にありますが、人口が増加していることにより下水道使用料は前年度並となっております。企業債借入抑制による支払利息の減少効果もあり、経常収支比率、経費回収率ともに110%台を維持しています。平成17年度以降、累積欠損金は生じていません。

③工事の竣工時期等による未払金の増減により、流動負債に年度間のばらつきは見られますが、全体としては現預金の増加に伴って流動資産が増加しており、類似団体平均と比較すると、ゆとりのある財政状況となっています。

⑦単独処理場を有していないため、当該値を計上していません。

⑧寺など一部を除いて水洗化済みであり、水洗化率は約99.9%となっています。

### 2. 老朽化の状況について

昭和42年の事業開始以前から敷設されている雨水管路が順次法定耐用年数を経過し始めています。本市の下水道施設は類似団体と比較して早い時期に整備完了したため、平成29年度末の整備状況では、汚水管路を含めた管路全体の約19%が2025年3月末までに法定耐用年数を超える見込みとなっています。類似団体と比較して、②管渠老朽化率より①減価償却率の値がより高くなっているのは、まもなく法定耐用年数を迎える管路が、大量に控えていることを表していると考えられます。

③類似団体と比較して高い管渠改善率となっておりますが、管渠調査・健全度判定に基づき更生工事等を実施しているため、年度により施工延長のばらつきがあります。

### 全体総括

本市の公共下水道事業は昭和42年度に事業開始していることから、平成30年度以降は、法定耐用年数を経過した管渠の急増を見込んでいます。平成27年3月に策定した「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画」を経営戦略として位置づけ、長寿命化調査結果に基づく健全度判定により管渠の修繕・更生工事等を適切に実施することとしています。

今後、短期間に大量の管渠更生が見込まれることから、建設改良積立金や、内部留保資金など資金確保に努めてきていますが、国庫交付金等についても最大限に活用し、施設更新の財源確保に努めます。計画期間において、使用料値上げをすることなく、老朽管の計画的な更新等を実施し、経費回収率100%を維持できる見込みとなっています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。